

○ ← ステープラ(ホッチキス)又は綴り紐で綴ること → ○

建設業許可申請書

区分	提出先	提出部数
岐阜県知事許可	土木事務所総務課	正1部、副2部
国土交通大臣許可	岐阜県庁技術検査課	正1部、副1部

申請区分	説明
1 新規	現在、有効な許可をどの許可行政庁からも受けていない場合
2 許可換新規	申請しようとする許可行政庁以外の許可行政庁から、現在有効な許可を受けている場合
3 般・特新規	(1)一般許可のみ受けている者が、新たに特定許可を申請する場合 (2)特定許可のみ受けている者が、新たに一般許可を申請する場合
4 業種追加	(1)一般許可を受けている者が、他の業種について一般許可を申請する場合 (2)特定許可を受けている者が、他の業種について特定許可を申請する場合
5 更新	現在許可を受けている業種について、有効期限満了後も許可の効力を継続させるため申請する場合
6 般・特新規+業種追加	般・特新規及び業種追加を同時に申請する場合
7 般・特新規+更新	般・特新規及び更新を同時に申請する場合
8 業種追加+更新	業種追加及び更新を同時に申請する場合
9 般・特新規+業種追加+更新	般・特新規、業種追加及び更新を同時に申請する場合

(注) 該当する申請区分について、1~9のいずれか一つの数字を○で囲むこと。

郵便番号

主たる営業所の所在地 _____
(フリガナ) _____

商号又は名称 _____
(フリガナ) _____

代表者氏名 _____

市外局番 _____
電話番号 (_____) _____

許可番号※	許可年月日※
(-) 第 _____ 号	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

※この欄は記入しないこと。



受付印

許可を受けようとする建設業							
許可区分	業種	許可区分	業種	許可区分	業種	許可区分	業種
般 特	土木工事業	般 特	管工事業	般 特	塗装工事業	般 特	建具工事業
般 特	建築工事業	般 特	タイレ・れんが・ブロック工事業	般 特	防水工事業	般 特	水道施設工事業
般 特	大工工事業	般 特	鋼構造物工事業	般 特	内装仕上工事業	般 特	消防施設工事業
般 特	左官工事業	般 特	鉄筋工事業	般 特	機械器具設置工事業	般 特	清掃施設工事業
般 特	とび・土工工事業	般 特	舗装工事業	般 特	熱絶縁工事業	般 特	解体工事業
般 特	石工事業	般 特	しゅんせつ工事業	般 特	電気通信工事業		
般 特	屋根工事業	般 特	板金工事業	般 特	造園工事業		
般 特	電気工事業	般 特	ガラス工事業	般 特	さく井工事業		

(注) 許可を受けようとする建設業について、般(一般建設業)又は、特(特定建設業)のいずれかの文字を○で囲むこと。

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄
大臣コード
許可番号
申請の区分
申請年月日
国土交通大臣 岐阜県知事 許可 (般 特) 第 号
許可年月日
許可の有効期間の調整

許可を受けようとする建設業
申請時において既に許可を受けている建設業
商号又は名称のフリガナ
商号又は名称
代表者又は個人の氏名のフリガナ
代表者又は個人の氏名
主たる営業所の所在地市区町村コード
主たる営業所の所在地
郵便番号
ファックス番号

法人又は個人の別
兼業の有無
経営業務の管理責任者の氏名
資本金額又は出資総額
法人番号
建設業以外に行っている営業の種類

許可換えの区分
大臣コード
旧許可番号
国土交通大臣 知事 許可 (般 特) 第 号
旧許可年月日

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先
所属等 氏名 電話番号
ファックス番号

専任技術者一覧表

令和 年 月 日

営業所の名称	フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事 (税込 ・ 税抜)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	者の別(該当箇所にレ印を 記載) 主任技術者 監理技術者	千円	千円	着 工 年 月	完成又は 完成予定年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	千円	令和 年 月	令和 年 月

小 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円
合 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜 /単位:千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載する
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「(単位:千円)」とあるのは「(単位:百万円)」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

使用人数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

記載要領

- この表には、法第5条の規定(法第17条において準用する場合を含む。)に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項(法第17条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者(申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。)をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、同法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

申請者 印

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

経營業務の管理責任者の略歴書

現	住	所														
氏	名		生	年	月	日	年	月	日生							
職	名															
	期		間		従					事	し	た	職	務	内	容
職	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
賞	年	月	日	賞							罰	の	内	容		
罰																
上記のとおり相違ありません。																
令和			年	月	日	氏			名	印						

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

指導監督の実務経験証明書

下記の者は、 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。
 令和 年 月 日

証 明 者 _____ 印

被証明者との関係 _____

記

技術者の氏名		生年月日		使用された 期 間	年 月から
使用者の商号 又は名称					年 月まで
発注者名	請負代金の額	職 名	実務経験の内容	実 務 経 験 年 数	
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合その理由				合計	満 年 月

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

許可申請者 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ の住所、生年月日等に関する調書

住	所		
氏	名	生年月日	年 月 日生
役	名 等		
	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
賞 罰			
上記のとおり相違ありません。			
令和 年 月 日		氏 名	印

記載要領

- 1 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所		
氏	名	生年月日	年 月 日生
営	業 所 名		
職	名		
	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
賞 罰			
上記のとおり相違ありません。			
令和 年 月 日		氏 名	印

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

貸 借 対 照 表

令和 年 月 日現在

（会社名）

資 産 の 部

千円

I 流 動 資 産

現金預金	
受取手形	
完成工事未収入金	
有価証券	
未成工事支出金	
材料貯蔵品	
短期貸付金	
前払費用	
繰延税金資産	
その他	
貸倒引当金	△	
流動資産合計	①

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

建物・構築物	
減価償却累計額	△	
機械・運搬具	
減価償却累計額	△	
工具器具・備品	
減価償却累計額	△	
土地	
リース資産	
減価償却累計額	△	
建設仮勘定	
その他	
減価償却累計額	△	
有形固定資産合計	

(2) 無形固定資産

特許権	
借地権	
のれん	
リース資産	
その他	
無形固定資産合計	

(3) 投資その他の資産

投資有価証券
関係会社株式・関係会社出資金
長期貸付金
破産更生債権等
長期前払費用
繰延税金資産
その他
貸倒引当金	△
投資その他の資産合計
固定資産合計 ②

Ⅲ 繰延資産

創立費
開業費
株式交付費
社債発行費
開発費
繰延資産合計 ③

資産合計

..... **A = ①+②+③**

負 債 の 部

I 流動負債

支払手形
工事未払金
短期借入金
リース債務
未払金
未払費用
未払法人税等
繰延税金負債
未成工事受入金
預り金
前受収益
..... 引当金
その他
流動負債合計 ④

II 固定負債

社債
長期借入金
リース債務
繰延税金負債
..... 引当金
負ののれん
その他
固定負債合計 ⑤

負債合計

..... **B = ④+⑤**

純資産の部

I 株主資本

(1) 資本金
(2) 新株式申込証拠金
(3) 資本剰余金	
資本準備金
その他資本剰余金
資本剰余金合計
(4) 利益剰余金	
利益準備金
その他利益剰余金	
..... 準備金
..... 積立金
繰越利益剰余金
利益剰余金合計
(5) 自己株式	△
(6) 自己株式申込証拠金
株主資本合計 ⑥

II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金
(2) 繰越ヘッジ損益
(3) 土地再評価差額金
評価・換算差額等合計 ⑦

III 新株予約権

 ⑧
純資産合計 C = ⑥+⑦+⑧
負債純資産合計 D = B+C (D = A)

損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

（会社名）

		千円
I 売上高		
完成工事高	
兼業事業売上高	①
II 売上原価		
完成工事原価	
兼業事業売上原価	②
売上総利益（売上総損失）		
完成工事総利益（完成工事総損失）	
兼業事業総利益（兼業事業総損失）	A = ① - ②
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	
従業員給料手当	
退職金	
法定福利費	
福利厚生費	
修繕維持費	
事務用品費	
通信交通費	
動力用水光熱費	
調査研究費	
広告宣伝費	
貸倒引当金繰入額	
貸倒損失	
交際費	
寄付金	
地代家賃	
減価償却費	
開発費償却	
租税公課	
保険料	
雑費	③
営業利益（営業損失）	B = A - ③

IV 営業外収益

受取利息及び配当金

その他

.....
..... ④

V 営業外費用

支払利息

貸倒引当金繰入額

貸倒損失

その他

.....
.....
.....
..... ⑤

経常利益（経常損失）

..... C = B + ④ - ⑤

VI 特別利益

前期損益修正益

その他

.....
..... ⑥

VII 特別損失

前期損益修正損

その他

.....
..... ⑦

税引前当期純利益（税引前当期純損失）

..... D = C + ⑥ - ⑦

法人税、住民税及び事業税

法人税等調整額

.....
..... E

当期純利益（当期純損失）

..... F = D - E

完成工事原価報告書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名) _____

千円

I 材料費 _____

II 労務費 _____

(うち労務外注費)

III 外注費 _____

IV 経費 _____

(うち人件費)

完成工事原価 _____

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

（会社名）_____

千円

	株 主 資 本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高								△							
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当							△	△	△					△	
当期純利益															
自己株式の処分															
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）															
当期変動額合計															
当期末残高								△							

注	記	表	
自 令和	年	月	日
至 令和	年	月	日

(会社名)

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況**2 重要な会計方針**

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

(4) 収益及び費用の計上基準

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法（該当項目をチェック）

 税抜方式 免税業者につき税込 税込方式（経営事項審査の申請を行わない）

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

3 会計方針の変更**4 表示方法の変更****5 会計上の見積りの変更****6 誤謬の訂正****7 貸借対照表関係**

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 _____ 千円 受取手形裏書譲渡高 _____ 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分

- (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
- (3) 剰余金の配当
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況
- (2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況
- (2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

- (1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

18 その他

附 属 明 細 表

令和 年 月 日現在

（会社名）

1 完成工事未収入金の詳細

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	千円
計	

滞留状況

発 生 時	完成工事未収入金
	千円
当期計上分	
前期以前計上分	
計	

2 短期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

3 長期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

4 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

5 関係会社有価証券明細表

株式	銘柄	一株の金額 千円	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	株式数	金額 千円	株式数	金額 千円	株式数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
	計												

社債	銘柄	期首残高		当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高		摘要
		取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円			取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
	計							

その他の有価証券	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
	計							

6 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘要
計					—

7 短期借入金明細表

借入先	金額 千円	返済期日	摘要
計			—

8 長期借入金明細表

借入先	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘要
計					—

9 関係会社借入金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘要
計					—

10 保証債務明細表

相手先	金額 千円
計	

貸借対照表 [個人用]

令和 年 月 日現在

(商号又は名称) _____

資 産 の 部

千円

I 流 動 資 産

現金預金
受取手形
完成工事未収入金
有価証券
未成工事支出金
材料貯蔵品
その他
貸倒引当金	△ _____
流動資産合計 ①

II 固 定 資 産

建物・構築物
機械・運搬具
工具器具・備品
土地
建設仮勘定
破産更生債権等
その他
固定資産合計 ②
資産合計	===== A = ①+②

負債の部

I 流動負債

支払手形
工事未払金
短期借入金
未払金
未成工事受入金
預り金
..... 引当金
その他
流動負債合計 ③

II 固定負債

長期借入金
その他
固定負債合計 ④
負債合計 B = ③+④

純資産の部

期首資本金
事業主借勘定
事業主貸勘定	△
事業主利益
純資産合計 C
負債純資産合計 D = B+C (D = A)

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 (該当項目をチェック)

- 税抜方式 免税業者につき税込 税込方式 (経営事項審査の申請を行わない)

損 益 計 算 書 [個人用]

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(商号又は名称)

千円

I 完成工事高			①
II 完成工事原価			
材料費		
労務費		
(うち労務外注費))			
外注費		
経 費		
完成工事総利益（完成工事総損失）	② A = ① - ②
III 販売費及び一般管理費			
従業員給料手当		
退職金		
法定福利費		
福利厚生費		
修繕維持費		
事務用品費		
通信交通費		
動力用水光熱費		
広告宣伝費		
交際費		
寄付金		
地代家賃		
減価償却費		
租税公課		
保険料		
雑 費		
営業利益（営業損失）	③ B = A - ③
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金		
その他		
	④
V 営業外費用			
支払利息		
その他		
事業主利益（事業主損失）	⑤ C = B + ④ - ⑤

注 工事進行基準による完成工事高

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等(更新を除く。)について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所 属 年 月 日

記載要領

「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
 (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、届出をします。

令和 年 月 日

中部地方整備局長
 北海道開発局長
 岐阜県知事 殿

申請者
 届出者 _____ 印

許可番号 国土交通大臣許可（ ）第 _____ 号 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
岐阜県知事 許可（ ）第 _____ 号

（営業所毎の保険加入の有無）

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
合計	(人)					

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

- 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。
- 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
（例 ○○銀行○○支店）

(第二面)

区分 項番 1 3 (2. 営業しようとする建設業
又は従たる営業所の所在地の変更 3. 従たる営業所の
の新設 4. 従たる営業所の
廃止)

大臣コード

許可番号 項番 2 3 国土交通大臣 許可 (般 特) 第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日

岐阜県知事

許可年月日

◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】

(主たる営業所)

営業しようとする建設業 8 3 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200 201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300 301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400 401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500 501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600 601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700 701 702 703 704 705 706 707 708 709 710 711 712 713 714 715 716 717 718 719 720 721 722 723 724 725 726 727 728 729 730 731 732 733 734 735 736 737 738 739 740 741 742 743 744 745 746 747 748 749 750 751 752 753 754 755 756 757 758 759 760 761 762 763 764 765 766 767 768 769 770 771 772 773 774 775 776 777 778 779 780 781 782 783 784 785 786 787 788 789 790 791 792 793 794 795 796 797 798 799 800 801 802 803 804 805 806 807 808 809 810 811 812 813 814 815 816 817 818 819 820 821 822 823 824 825 826 827 828 829 830 831 832 833 834 835 836 837 838 839 840 841 842 843 844 845 846 847 848 849 850 851 852 853 854 855 856 857 858 859 860 861 862 863 864 865 866 867 868 869 870 871 872 873 874 875 876 877 878 879 880 881 882 883 884 885 886 887 888 889 890 891 892 893 894 895 896 897 898 899 900 901 902 903 904 905 906 907 908 909 910 911 912 913 914 915 916 917 918 919 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 930 931 932 933 934 935 936 937 938 939 940 941 942 943 944 945 946 947 948 949 950 951 952 953 954 955 956 957 958 959 960 961 962 963 964 965 966 967 968 969 970 971 972 973 974 975 976 977 978 979 980 981 982 983 984 985 986 987 988 989 990 991 992 993 994 995 996 997 998 999 1000 1001 1002 1003 1004 1005 1006 1007 1008 1009 1010 1011 1012 1013 1014 1015 1016 1017 1018 1019 1020 1021 1022 1023 1024 1025 1026 1027 1028 1029 1030 1031 1032 1033 1034 1035 1036 1037 1038 1039 1040 1041 1042 1043 1044 1045 1046 1047 1048 1049 1050 1051 1052 1053 1054 1055 1056 1057 1058 1059 1060 1061 1062 1063 1064 1065 1066 1067 1068 1069 1070 1071 1072 1073 1074 1075 1076 1077 1078 1079 1080 1081 1082 1083 1084 1085 1086 1087 1088 1089 1090 1091 1092 1093 1094 1095 1096 1097 1098 1099 1100 1101 1102 1103 1104 1105 1106 1107 1108 1109 1110 1111 1112 1113 1114 1115 1116 1117 1118 1119 1120 1121 1122 1123 1124 1125 1126 1127 1128 1129 1130 1131 1132 1133 1134 1135 1136 1137 1138 1139 1140 1141 1142 1143 1144 1145 1146 1147 1148 1149 1150 1151 1152 1153 1154 1155 1156 1157 1158 1159 1160 1161 1162 1163 1164 1165 1166 1167 1168 1169 1170 1171 1172 1173 1174 1175 1176 1177 1178 1179 1180 1181 1182 1183 <

○ ← ステープラ(ホッチキス)又は綴り紐で綴じること → ○

事業年度終了届出書

区分	提出先	提出部数
岐阜県知事許可	土木事務所総務課	正1部、副2部
国土交通大臣許可	岐阜県庁技術検査課	正1部、副1部

(第 期 事業年度 ・ 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで)

郵便番号

主たる営業所の
所在地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者氏名

市外局番

電話番号

()

-

許可番号

許可年月日

(-) 第 号

号

令和

年

月

日

受付印

手続代行者

行政書士

変更届出書

令和 年 月 日

許可番号 国土交通大臣 許可 (般 一) 第 号
岐阜県知事 許 (特) 第 号
法人番号

届出者 印

中部地方整備局長 様
岐阜県知事

事業年度 (第 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで)
が終了したので、別添のとおり、下記の書類を提出します。

記

- (1) 工事経歴書 (2) 工事施工金額 (3) 貸借対照表及び損益計算書
(4) 株主資本等変動計算書及び注記表 (5) 事業報告書 (6) 附属明細表
(7) 法人税納付済額証明書 [大臣許可] (8) 事業税納付済額証明書 [知事許可]
(9) 使用人数 (10) 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表
(11) 国家資格者等・監理技術者一覧表 (12) 定款
(13) 健康保険等の加入状況

記載要項

- 「国土交通大臣 岐阜県知事」及び「中部地方整備局長 岐阜県知事」については、不要のものを消すこと。
- (1) から (13) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。

役員等確認表 新規申請 更新申請 役員等変更(追加)

令和 年 月 日

許可番号：岐阜県知事許可（般・特一）第 号

* 新規申請時は許可番号の記載不要

商号又は名称：

主たる営業所の
所在地：

役職名	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所（郵便番号）
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)

*建設業許可の新規申請（許可換え新規、般・特新規を含む）又は更新申請をする場合、及び役員等について変更(追加)があった場合に提出して下さい。

* 役員等一覧表（様式第1号別紙1）に記載された役員等、株主等、建設業法施行令第3条に規定する使用人(支店長、営業所長等)、事業主、支配人について記載して

* 許可申請書、変更届に綴じ込まず、別途提出して下さい。